



## 平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月13日  
上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ（株）  
 コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）竹下 敏章  
 問合せ先責任者 （役職名）取締役兼執行役員管理本部長 （氏名）飯田 邦彦 TEL 072-625-6551  
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月23日 配当支払開始予定日 平成28年2月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 （証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年11月期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	51,593	9.2	2,334	1.9	2,643	0.7	1,729	7.2
26年11月期	47,257	4.0	2,290	4.5	2,624	2.9	1,613	10.6

（注）包括利益 27年11月期 2,147百万円（18.3%） 26年11月期 1,815百万円（△19.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	195.40	—	9.8	7.2	4.5
26年11月期	178.01	—	10.0	8.1	4.8

（参考）持分法投資損益 27年11月期 ー百万円 26年11月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	38,809	18,946	47.1	2,079.31
26年11月期	35,039	17,501	48.2	1,863.90

（参考）自己資本 27年11月期 18,295百万円 26年11月期 16,896百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	1,206	△647	△662	8,723
26年11月期	1,662	△108	△446	8,680

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	12.00	—	14.00	26.00	235	14.6	1.5
27年11月期	—	15.00	—	20.00	35.00	307	17.9	1.8
28年11月期（予想）	—	15.00	—	20.00	35.00		18.6	

### 3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,700	5.5	1,170	△3.3	1,260	△11.5	790	△11.5	89.79
通期	55,000	6.6	2,460	5.4	2,620	△0.9	1,660	△4.0	188.67

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 有
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無
- (注) 詳細は、添付資料15ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	9,327,700株	26年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	27年11月期	529,090株	26年11月期	262,390株
③ 期中平均株式数	27年11月期	8,852,974株	26年11月期	9,065,310株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	36,609	2.9	1,775	6.7	2,167	5.4	1,434	14.7
26年11月期	35,560	14.3	1,664	24.4	2,056	8.2	1,251	4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	162.08	—
26年11月期	138.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年11月期	30,926		14,787		47.8	1,680.71		
26年11月期	28,324		14,045		49.6	1,549.33		

(参考) 自己資本 27年11月期 14,787百万円 26年11月期 14,045百万円

2. 平成28年11月期の個別業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,700	14.7	920	25.7	1,050	16.1	680	20.6	77.28
通期	40,000	9.3	1,890	6.4	2,120	△2.2	1,360	△5.2	154.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の明確な改善により所得環境が着実に改善し、個人消費は底堅い動きを示しました。こうした民間需要の底堅さを背景に、国内設備投資は総じて緩やかな増加傾向にありました。

その一方で海外では中国の景気減速をきっかけとした新興国経済の失速に伴い、先行きに不透明感が強まり、一部においては設備投資に慎重な動きも見られました。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 新たなステージへ For the Next Stage」をテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は51,593百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は2,334百万円（同1.9%増）、経常利益は2,643百万円（同0.7%増）、当期純利益は1,729百万円（同7.2%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### [産業機械部門]

産業機械部門では、当社の主力ユーザーである自動車業界を中心に底堅く推移いたしました。地域別に見ますと、日本国内は主力の自動車業界向け工作機械の販売が堅調に推移しました。アメリカでは製造業の設備投資が堅調に推移したことから、射出成形機の販売が伸びました。中国は引き続き景気が減速した状態が続いており、依然として厳しい状況であり苦戦いたしました。アジアにおきましては、インドネシアでも政府の予算執行の遅れやルピア安、不透明な世界経済を背景に、依然として景気は低迷しており苦戦いたしました。一方マレーシアにおいては部品販売事業が好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は42,483百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は2,783百万円（同0.3%減）となりました。

#### [建設機械部門]

建設機械部門では、国内の住宅市場が緩やかに回復しており建設用クレーンの需要が増加しました。また企業収益の改善に伴う民間投資や震災復興工事を中心に、全体的に国内需要は上昇基調にあります。その一方で国内での公共投資は緩やかに減少、また中国の景気後退の影響もあり、建設機械業界は一進一退の状況が続いております。

このような状況下、販売においてはクレーンや中古建機販売が伸びましたが、利益率の低い大口案件や営業力強化を目的とした人員増による人件費が増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は9,043百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は373百万円（同6.1%減）となりました。

#### [その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は65百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は40百万円（同22.8%増）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では企業収益の改善に伴う雇用・所得環境の改善、および個人消費の底堅い推移を背景に、設備投資は緩やかな増加基調を維持していくと思われれます。北米においても、好調な自動車業界を中心に設備投資は緩やかに増加すると思われる一方、中国をはじめとする新興国経済の景気減速にはなお懸念が残り、先行き不透明な状況であります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高55,000百万円、営業利益2,460百万円、経常利益2,620百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,660百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

## (総資産)

当連結会計年度末における総資産は38,809百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,769百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加（前期末比1,063百万円増）、売掛金の増加（同2,182百万円増）、電子記録債権の増加（同550百万円増）によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は19,863百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,325百万円増加いたしました。これは主に支払手形の減少（前期末比343百万円減）、買掛金の減少（同268百万円減）、電子記録債務の増加（同3,102百万円増）、未払法人税等の減少（同182百万円減）によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末に純資産は18,946百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,444百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上（1,729百万円）、剰余金の配当（258百万円）、自己株式の取得（449百万円）、為替換算調整勘定の増加（前期末比380百万円増）によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,723百万円で、前連結会計年度末と比較して42百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1,206百万円の増加（前年同期は1,662百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上（2,644百万円）、売上債権の増加（△2,473百万円）、たな卸資産の減少（596百万円）、仕入債務の増加（2,262百万円）法人税等の支払額又は還付額（△1,126百万円）等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は647百万円の減少（前年同期は108百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（△2,355百万円）、定期預金の払戻による収入（1,855百万円）等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は662百万円の減少（前年同期は446百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入による純増減額（115百万円）、自己株式の取得による支出（△449百万円）、配当金の支払（△258百万円）等によるものであります。なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率 (%)	51.7	47.8	51.8	48.2	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.1	30.5	43.2	34.7	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	1.8	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	456.8	2,052.3	44.0	222.5	96.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定して、株主各位のご期待に沿うよう努力していく所存であります。

当期の配当金につきましては、1株につき35円（年間）にさせて頂きたいと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき35円（年間）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、北米、東アジア、東南アジアに対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会、経済、産業及び為替動向も影響を受けるおそれがあります。当社グループでは、当社グループを取り巻く様々な情報を常に把握し、社内で迅速な対応をとれる体制を敷いております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社15社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

当社は、産業機械（工作機械、鍛圧機械等）を国内外の得意先に販売しております。

連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・メキシコ、マルカ・上海、マルカ・広州、マルカ・タイ、マルカ・エクスポート・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・マレーシア、マルカ・フィリピン、マルカ・インド及びマルカ・ベトナムは、それぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っており、当社はそれぞれの会社と輸出及び輸入取引を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。また、インダストリアル・ツール社は北米にある機械設備の自動化等のエンジニアリング会社であります。

(2) 建設機械部門

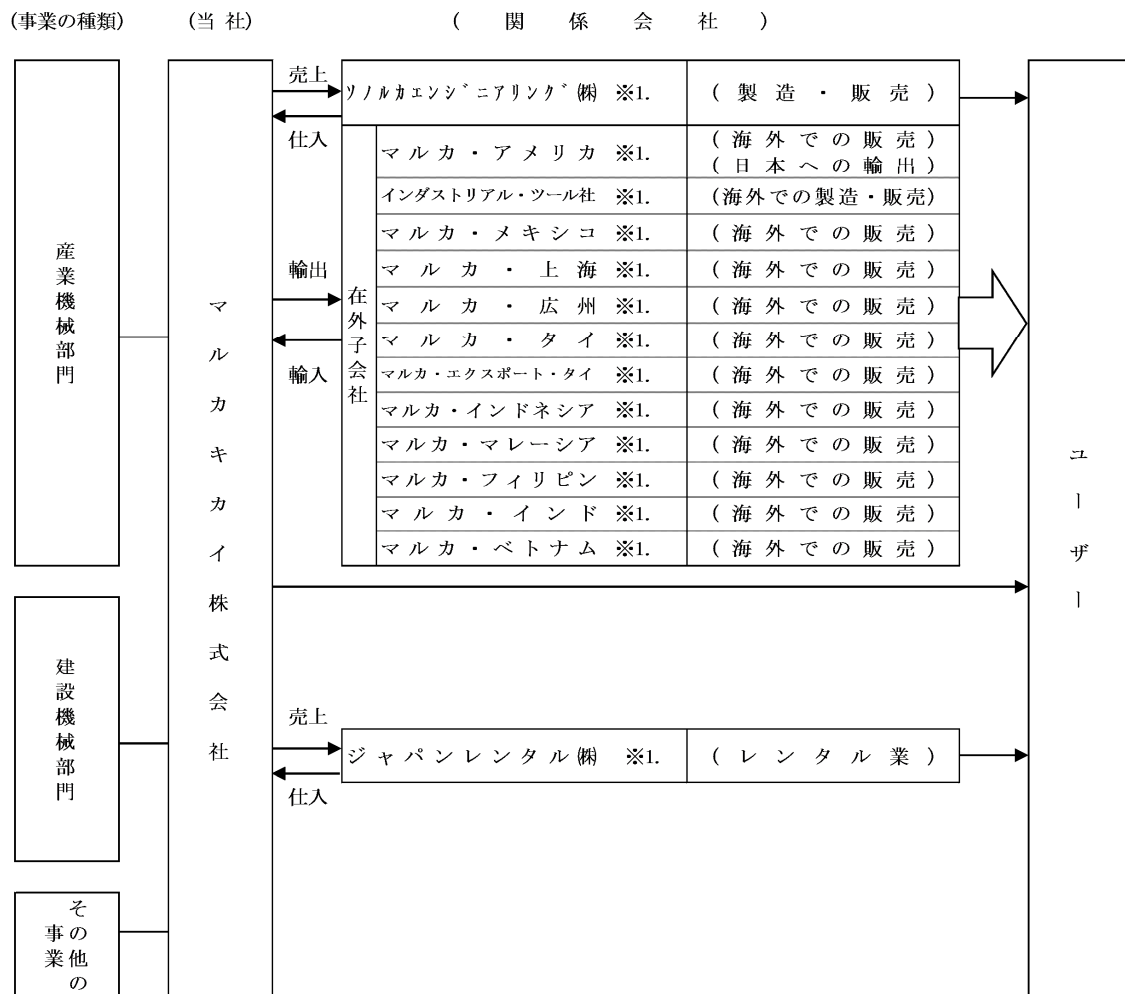
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は、建設機械のオペレーター付レンタルを行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は、保険の代理店業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命として経営を行っております。今後も豊富な海外拠点を有する強みと提案型システム営業力を発揮して、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の運用効率を示す「株主資本当期純利益率 (ROE)」を重視しており、ROE10%以上を目標としております。

株主資本の効率を図り、企業価値の拡大に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内では企業収益の改善に伴う雇用・所得環境の改善、および個人消費の底堅い推移を背景に、設備投資は緩やかな増加基調を維持していくと思われれます。北米においても、好調な自動車業界を中心に設備投資は緩やかに増加すると思われる一方、中国をはじめとする新興国経済の景気減速にはなお懸念が残り、先行き不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、2016年度が最終年度である中期経営計画を達成すべく、以下の各種施策に取り組んでおります。

- ①既存ビジネスの拡大。
- ②海外売上高比率を高める。
- ③部品、消耗品、サービス売上高比率を高める。
- ④海外販売代理店網（新商品、新商権）の構築。

また、「グローバルビジネス」から「ローカリゼーション（経営の現地化）」、「システム営業」から「ソリューションビジネス」への転換を図り、安定的収益を確保できる事業の構築と、強固な経営基盤に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっていること、またEUより国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、国際会計基準を適用する必要性は乏しいと考え、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,880,454	9,944,333
受取手形	2,473,991	2,461,400
売掛金	11,172,267	13,354,684
電子記録債権	781,713	1,331,984
有価証券	500,000	300,000
商品及び製品	2,271,795	2,420,386
仕掛品	508,805	99,345
原材料及び貯蔵品	2,882	1,769
前渡金	480,139	758,697
前払費用	67,375	114,120
未収収益	11,829	12,252
未収入金	534,115	738,796
繰延税金資産	237,773	262,562
その他	104,566	161,462
貸倒引当金	△51,672	△34,474
流動資産合計	27,976,036	31,927,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,385,118	1,451,381
減価償却累計額	△523,718	△574,393
建物及び構築物 (純額)	861,399	876,988
機械装置及び運搬具	316,661	358,198
減価償却累計額	△262,624	△294,448
機械装置及び運搬具 (純額)	54,037	63,750
工具、器具及び備品	294,149	318,317
減価償却累計額	△237,684	△258,826
工具、器具及び備品 (純額)	56,464	59,490
貸与資産	2,366,784	2,557,825
減価償却累計額	△1,754,150	△1,659,124
貸与資産 (純額)	612,634	898,701
土地	2,738,645	2,852,142
建設仮勘定	—	9,876
有形固定資産合計	4,323,182	4,760,949
無形固定資産		
のれん	296,935	303,497
その他	88,946	72,859
無形固定資産合計	385,881	376,357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543,849	1,365,883
長期前払費用	7,135	10,030
長期貸付金	3,369	4,001
繰延税金資産	115,159	166,401
長期預金	500,000	—
その他	241,631	254,482
貸倒引当金	△56,667	△55,905
投資その他の資産合計	2,354,477	1,744,893
固定資産合計	7,063,540	6,882,200
資産合計	35,039,577	38,809,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	561,702	217,941
買掛金	11,287,987	11,019,260
電子記録債務	2,337,000	5,439,942
短期借入金	51,870	200,053
1年内返済予定の長期借入金	58,094	67,860
未払金	127,282	128,705
未払費用	346,698	268,547
未払法人税等	603,562	421,363
前受金	1,156,418	1,113,120
前受収益	789	806
預り金	163,935	237,232
割賦利益繰延	56,384	67,104
役員賞与引当金	7,790	5,700
その他	42,737	11,039
流動負債合計	16,802,251	19,198,680
固定負債		
長期借入金	145,236	101,791
長期預り保証金	34,702	34,612
繰延税金負債	129,180	124,516
役員退職慰労引当金	194,026	190,583
退職給付に係る負債	48,087	45,439
再評価に係る繰延税金負債	184,661	167,563
固定負債合計	735,894	664,506
負債合計	17,538,145	19,863,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	13,859,208	15,336,982
自己株式	△211,874	△661,837
株主資本合計	16,362,141	17,389,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,736	249,147
繰延ヘッジ損益	—	3,446
土地再評価差額金	299,043	316,142
為替換算調整勘定	△5,291	375,255
退職給付に係る調整累計額	△19,782	△38,889
その他の包括利益累計額合計	534,706	905,102
少数株主持分	604,584	651,281
純資産合計	17,501,432	18,946,336
負債純資産合計	35,039,577	38,809,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	47,257,282	51,593,405
売上原価	40,153,680	44,010,603
売上総利益	7,103,601	7,582,802
割賦販売未実現利益戻入額	27,269	25,032
割賦販売未実現利益繰入額	27,173	35,752
差引売上総利益	7,103,697	7,572,081
販売費及び一般管理費	4,812,953	5,237,540
営業利益	2,290,743	2,334,541
営業外収益		
受取利息	49,393	53,533
受取配当金	13,244	14,326
受取家賃	8,974	9,719
固定資産売却益	49,828	90,512
不動産賃貸料	96,587	96,883
為替差益	133,983	70,048
雑収入	42,544	32,919
営業外収益合計	394,556	367,944
営業外費用		
支払利息	7,474	12,525
不動産賃貸費用	52,687	44,293
雑損失	361	1,725
営業外費用合計	60,523	58,544
経常利益	2,624,776	2,643,941
特別利益		
固定資産売却益	11,749	4,265
投資有価証券売却益	16,097	60
特別利益合計	27,847	4,325
特別損失		
固定資産売却損	—	13
固定資産除却損	9,869	125
投資有価証券評価損	—	3,268
特別損失合計	9,869	3,407
税金等調整前当期純利益	2,642,755	2,644,859
法人税、住民税及び事業税	1,032,597	895,659
法人税等調整額	△43,322	△6,282
法人税等合計	989,275	889,376
少数株主損益調整前当期純利益	1,653,480	1,755,482
少数株主利益	39,771	25,620
当期純利益	1,613,708	1,729,861

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,653,480	1,755,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,336	△13,279
繰延ヘッジ損益	—	3,446
土地再評価差額金	—	17,098
為替換算調整勘定	166,605	404,178
退職給付に係る調整額	—	△19,107
その他の包括利益合計	162,268	392,335
包括利益	1,815,748	2,147,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,752,058	2,100,257
少数株主に係る包括利益	63,690	47,560

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,300,391	12,472,132	△211,874	14,975,065
当期変動額					
剰余金の配当			△226,632		△226,632
当期純利益			1,613,708		1,613,708
自己株式の取得					
圧縮積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,387,075	—	1,387,075
当期末残高	1,414,415	1,300,391	13,859,208	△211,874	16,362,141

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263,638	—	299,043	△146,543	—	416,139	537,640	15,928,845
当期変動額								
剰余金の配当								△226,632
当期純利益								1,613,708
自己株式の取得								—
圧縮積立金の積立								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,902	—	—	141,252	△19,782	118,567	66,944	185,511
当期変動額合計	△2,902	—	—	141,252	△19,782	118,567	66,944	1,572,587
当期末残高	260,736	—	299,043	△5,291	△19,782	534,706	604,584	17,501,432

当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,300,391	13,859,208	△211,874	16,362,141
当期変動額					
剰余金の配当			△258,893		△258,893
当期純利益			1,729,861		1,729,861
自己株式の取得				△449,963	△449,963
圧縮積立金の積立			6,805		6,805
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,477,774	△449,963	1,027,811
当期末残高	1,414,415	1,300,391	15,336,982	△661,837	17,389,952

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	260,736	—	299,043	△5,291	△19,782	534,706	604,584	17,501,432
当期変動額								
剰余金の配当								△258,893
当期純利益								1,729,861
自己株式の取得								△449,963
圧縮積立金の積立								6,805
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,588	3,446	17,098	380,547	△19,107	370,395	46,696	417,092
当期変動額合計	△11,588	3,446	17,098	380,547	△19,107	370,395	46,696	1,444,903
当期末残高	249,147	3,446	316,142	375,255	△38,889	905,102	651,281	18,946,336

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,642,755	2,644,859
減価償却費	259,384	210,772
のれん償却額	37,116	43,356
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,858	△3,443
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,567	△2,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,111	△19,357
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,465	△2,647
受取利息及び受取配当金	△62,638	△67,860
支払利息	7,474	12,525
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,268
為替差損益 (△は益)	△133,983	△70,048
固定資産売却損益 (△は益)	△61,578	△94,764
固定資産除却損	9,869	125
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,097	△60
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,273,750	△2,473,261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△344,615	596,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,741,316	2,262,201
その他	△385,109	△766,808
小計	2,435,923	2,273,267
利息及び配当金の受取額	56,217	72,449
利息の支払額	△7,474	△12,525
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△821,797	△1,126,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662,868	1,206,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,738,826	△2,355,460
定期預金の払戻による収入	1,628,000	1,855,875
有価証券の取得による支出	△300,000	△300,000
有価証券の償還による収入	300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△297,650	△570,993
有形固定資産の売却による収入	273,529	96,988
投資有価証券の取得による支出	△111,575	△465,852
投資有価証券の売却による収入	28,742	4,860
投資有価証券の償還による収入	100,000	600,000
ゴルフ会員権の退会による収入	15,000	—
貸付けによる支出	△4,312	△10,759
貸付金の回収による収入	2,664	1,946
その他投資活動による支出	△7,132	△5,909
その他投資活動による収入	3,111	1,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,450	△647,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△164,547	115,098
長期借入金の返済による支出	△58,094	△67,860
自己株式の取得による支出	—	△449,963
配当金の支払額	△226,632	△258,893
少数株主からの払込みによる収入	3,253	—
少数株主への配当金の支払額	—	△864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446,021	△662,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	171,153	145,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,279,550	42,705
現金及び現金同等物の期首残高	7,401,277	8,680,827
現金及び現金同等物の期末残高	8,680,827	8,723,533



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、33.10%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が27,287千円減少し、法人税等調整額が11,004千円、利益剰余金が6,805千円、その他有価証券評価差額金が12,490千円、土地再評価差額金が17,098千円、退職給付に係る調整累計額が1,896千円それぞれ増加しております。

## (会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社では、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)を除く)の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、減価償却方法の見直しを行ってきた結果、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社及び国内連結子会社の実態をより適切に反映すると判断したため行ったものであります。これにより、当連結会計年度の営業利益が71,463千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は76,773千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は、次のとおりであります。

産業機械：NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械：クレーン、アースオーガー、杭打拔機、高所作業車等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,844,823	8,355,425	47,200,249	57,032	47,257,282	—	47,257,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,844,823	8,355,425	47,200,249	57,032	47,257,282	—	47,257,282
セグメント利益	2,792,783	397,416	3,190,199	32,794	3,222,994	△932,250	2,290,743
セグメント資産	17,450,108	5,053,644	22,503,753	12,120	22,515,873	12,523,704	35,039,577
その他の項目							
減価償却費	44,778	150,630	195,409	—	195,409	63,187	258,596
のれんの償却額	37,116	—	37,116	—	37,116	—	37,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,164	235,343	291,508	—	291,508	6,141	297,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△932,250千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額12,523,704千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額63,187千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,141千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,483,936	9,043,528	51,527,465	65,940	51,593,405	—	51,593,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	42,483,936	9,043,528	51,527,465	65,940	51,593,405	—	51,593,405
セグメント利益	2,783,701	373,112	3,156,814	40,273	3,197,088	△862,546	2,334,541
セグメント資産	21,729,935	5,660,072	27,390,007	13,647	27,403,655	11,405,867	38,809,523
その他の項目							
減価償却費	45,834	112,397	158,232	—	158,232	52,540	210,772
のれんの償却額	43,356	—	43,356	—	43,356	—	43,356
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,628	490,339	561,967	—	561,967	9,025	570,993

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△862,546千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額11,405,867千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額52,540千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,025千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項 (有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社では、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「産業機械」で2,601千円、「建設機械」で68,924千円増加し、「調整額」で61千円減少しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	インドネシア	その他アジア	その他	合計
23,700,834	8,483,144	3,644,111	4,887,617	5,607,195	934,377	47,257,282

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他アジア	その他	合計
26,326,190	9,950,031	3,495,476	10,610,643	1,211,063	51,593,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,257,038	503,910	4,760,949

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項ありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	37,116	—	37,116	—	37,116	—	37,116
当期末残高	296,935	—	296,935	—	296,935	—	296,935

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	43,356	—	43,356	—	43,356	—	43,356
当期末残高	303,497	—	303,497	—	303,497	—	303,497

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,863.90	2,079.31
1株当たり当期純利益金額(円)	178.01	195.40

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,613,708	1,729,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,613,708	1,729,861
期中平均株式数(株)	9,065,310	8,852,974

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表者の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

新役職	氏名	現役職
取締役(社外)	長崎 伸郎	監査役(社外) あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 取締役常務執行役員

## ・退任予定取締役

新役職	氏名	現役職
参与	吉儀 裕之	取締役兼執行役員

## ・新任監査役候補

新役職	氏名	現役職
監査役(社外)	古澤 哲	株式会社不二越 取締役
監査役(社外)	牛島 慶太	税理士

## ・退任予定監査役

新役職	氏名	現役職
	柴 功安	監査役(社外)
取締役(社外)	長崎 伸郎	監査役(社外) あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 取締役常務執行役員

## ③ 就任予定日

平成28年2月23日